

消費税どうする？



5%に緊急減税し廃止へ

自民党の一部まで「消費税減税が必要だ」と言いだすなど、減税を求める国民の世論が政治を動かしています。問題は、どこまで減税するか、財源をどうするか、です。

日本共産党

一律5%なら年12万円

若者も高齢者も
だれでも減税

物価高対策でもっとも効果的なのは、一律5%減税です。正社員もフリーランスも、高校生も年金生活者も、だれでも負担減。平均的サラリーマン世帯で年12万円の減税になります。

お米代も電気代もスマホ代も
なんでも減税

毎日の生活にかかる負担を減らすことこそ、いまもっとも必要なことです。「食料品だけ」「時限的に」などケチケチせずに、ドーンと全部「なんでも減税、こそ待ち望まれています。もちろん、**インボイスも廃止**です。

財源は？ 大企業・富裕層への 優遇減税ただせばできる

年に11兆円にもものぼる大企業優遇税制、大株主優遇の証券税制、年8兆7千億円にもものぼる軍事費——ここにメスをいければ、5%減税の財源はできます。

大企業・富裕層に、もうけに応じた公正な負担を求めれば、**年金・社会保障をへらす必要はまったくありません。**

2013 2018 2023年

3.5
兆円

7.8
兆円

11.1
兆円

増え続ける大企業減税

法人税率引き下げと優遇税制の効果
(23年度は推計)

世論を大きく！ あなたも**署名**を！
夏の選択は**日本共産党**で！

署名用紙は
こちら



「赤旗」
無料お試しは
こちらから



2025年5月号外 日刊(紙・電子版) ●月3,497円 日曜版●月990円
発行／日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
TEL 03-3403-6111 FAX 03-5474-8358

